短期借入金の返済による支出		△ 1,950,000,000
リース債務の返済による支出		△ 2,641,198,145
不要財産に係る国庫納付等による支出		△ 112,374,857
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 2,753,573,002
Ⅳ　資金に係る換算差額		1,819
Ⅴ　資金増加額		1,020,524,170
Ⅵ　資金期首残高		6,577,666,734
Ⅶ　資金期末残高		7,598,190,904

（注記事項）

１．資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	16,998,190,904円
定期預金	△ 9,400,000,000円
資金期末残高	7,598,190,904円

２．重要な非資金取引

⑴　現物寄附の受入による資産の取得	
工具器具備品	260,834,157円
ソフトウェア	21,919,793円
⑵　ファイナンス・リースによる資産の取得	
工具器具備品	67,196,287円

行政サービス実施コスト計算書

（平成24年４月１日～平成25年３月31日）

（単位：円）

Ⅰ　業務費用		
⑴　損益計算書上の費用		
研究業務費	45,062,390,303	
一般管理費	903,766,304	
財務費用	135,908,414	
雑損	26,509,230	
臨時損失	727,415,219	
法人税、住民税及び事業税	13,094,500	46,869,083,970
⑵　（控除）自己収入等		
事業収入	△ 178,688,933	
政府関係受託収入	△ 918,352,135	
民間等受託収入	△ 3,674,832,771	
寄附金収益	△ 94,441,584	
資産見返寄附金戻入	△ 262,171,421	
財務収益	△ 3,506,762	
雑益	△ 577,446,609	
臨時利益	△ 1,110,934,431	△ 6,820,374,646
業務費用合計		40,048,709,324
Ⅱ　損益外減価償却相当額		5,559,707,880
Ⅲ　損益外除売却差額相当額		2,303,521
Ⅳ　引当外賞与見積額		△ 18,412,113
Ⅴ　引当外退職給付増加見積額		△ 652,036,117
Ⅵ　機会費用		
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	1,378,845,419	
政府出資等の機会費用	351,314,052	1,730,159,471
Ⅶ　（控除）法人税等及び国庫納付額		△ 13,094,500
Ⅷ　行政サービス実施コスト		46,657,337,466

損失の処理に関する書類

（単位：円）

Ⅰ　当期未処理損失		91,953,619
当期総損失	91,953,619	
Ⅱ　損失処理額		
積立金取崩額	91,953,619	
Ⅲ　次期繰越欠損金		0

注記事項

１．重要な会計方針

⑴　運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

全ての業務について費用進行基準を採用しておりますが、これは業務達成基準及び期間進行基準を採用することが、業務の実施と運営費交付金との対応関係が中期計画及びこれを具体化する年度計画等において不明確であるという理由から困難であり、費用進行基準を採用する必要があるためです。

⑵　減価償却の会計処理方法

①　有形固定資産

定額法を採用しております。

主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	２～50年
構築物	３～57年
機械装置	４～９年
船舶	４～15年
車両運搬具	４～６年
工具器具備品	２～20年

なお、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

また、リース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を０とする定額法を採用しております。